

第9回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 総裁賞

日本再生のために、今、一番必要なこと

～国家100年の計で失われた20年を取り戻せ～

飯田 崇史

●はじめに

「失われた20年」は何故失われてしまったのか？

1990年代初頭のバブル崩壊から、ITバブル、かげろう景気、世界同時不況を経て現在に至るまで、この状況から抜け出す機会はなかったのだろうか。長引く不況に加え、

先の東日本大震災、福島原発事故、欧州財政危機など、かつてない国難にさらされている今だからこそ、国が衰退していく現状から目をそらさず、長い目で国を成長させていくための政治を行うことが必要であると考えます。

後進国であれば先進国を倣って行くことで国を成長させることは可能である。しかしその成長はいずれ止まり、その後やってきた次の後進国に取って代わられるだけだ。先進国が国を成長させ続けるためには、新しい独自のアイデアを常に生み出し続けるか、他が真似できない高度な技術を持ちそれを発展させ続けることが必要である。日本の場合、自動車産業を中心とした「もの作り」がまさにそれで、高度な技術を持った国の基幹産業として日本の経済成長を支えてきた。しかし、その後第二の自動車産業たり得る新たな分野を開拓することが出来なかった。失われた20年が失われた理由は、国を発展させる明確なビジョンを欠いたことにあるのではなかろうか。本論文では日本再生のため必要なことと題して、将来を見据えた議論をエネルギー政策、グローバル化という観点から行う。

●22世紀のエネルギー大国へ

これまでの日本のエネルギー戦略は原子力を中心としたものであった。資源の少ない日本では他の選択肢が無かったとも言える。しかし、本年3月の地震によって引き起こされた福島第一原発事故により、原発安全神話は完全に崩壊した。さらに石油などの化石燃料は、今のままのペースで使われたとしても50年以内に枯渇してしまう。二酸化炭素の増加による地球温暖化等も問題となり、今は地球規模でエネルギーの見直しが必要とされている。そんな中で日本はエネルギー自給率わずか4%と先進国最

低レベルなのである。これは国内で大きく騒がれている食糧自給率の10分の1ではない。エネルギー問題は我々にとって、決して見て見ぬふりの出来ない大問題である。

だが、世界のエネルギー問題は裏を返せば資源の無い日本にとってビッグチャンスでもある。新たなエネルギーを生み出す技術を開発できれば、国の新しい基幹産業として大いに期待できる。ましてや今世紀中に確実に訪れるであろう石油枯渇を鑑みれば、これ程の成長確実産業は他にない。今オイルマネーで潤っている中東等の産油国に日本がとって代われると言うことなのだから。

100年先を見据えた日本版グリーン・ニューディール政策として、新エネルギーの開発を国が強力に後押しする仕組みを作っていくべきだ。核融合などの大規模な研究開発における国際協力、産学官連携による技術開発やベンチャー支援、電力会社の発送電分離、自然エネルギーの普及等、エネルギー諸分野において国が主導的な役割を果たすべきことは多い。特に発送電分離による競争原理の導入はエネルギー産業の活性化および投資拡大に不可欠である。日本は世界の対外純資産(251兆円)を持ち、近年そこからの所得収支が大きく増えてきているが、これはつまり日本全体としてこれだけの投資余力があるのに、国内向けに投資していないということの意味する。これらの投資を国内のエネルギー分野へ向けさせることが出来れば、日本のエネルギー産業が一気に発展することが期待される。

日本は資源が無いと言いつつも、実は潜在的な資源をかなり有している。世界第6位の海洋面積を誇る日本は、波力、海流、洋上風力発電などで他国よりも有利であるし、世界有数の火山国であることから地熱発電の潜在的な容量も大きい(世界第3位といわれている)。原子力推進政策により後退したものの太陽電池のシェアもかつて世界一であり、今からでも世界的な競争力を取り戻すことは可能だ。またニッケル水素やリチウムイオン等を用いた民生用蓄電池のシェアも日本は世界一であるが、これをさらに大容量高効率化に成功すれば、太陽発電や風力発電などが恒常的に発電できない(天候左右される)という問題も解決する。このように日本がすでに有している潜在的な資源や最先端の科学技術はエネルギー問題解決に有利なものも多く、あとは国を挙げてこれを後押しすることが重要である。

日本では年間25兆円が化石燃料を輸入するために使われている。もしエネルギーを化石燃料に頼らないで済めば、これだけのお金が国内の投資に向けられるということだ。これにより新たな産業や雇用が生まれれば、さらなる国の発展が見込めるだろう。こういった意味でも新エネルギー開発を国策として推し進める意義は大きい。

科学技術の発展は5年や10年で結果が出ない分野だからこそ国中が一つとなってこれを行う必要がある。そして100年先を見れば、きっとエネルギー問題の解決した世界の中心に日本が存在していることだろう。原発推進により失われた過去20年のエネルギー開拓史を、いまここで国家百年の計として推し進めていくべきだ。

● 真の国際化へ向けて

最近、黒船来航、敗戦に続く「第三の開国」として、日本の更なる国際化を推し進める動きがある。確かに少子化による労働力、内需の減少や、長引く不況による閉塞感を打破するには、世界に目を向けて行くこと、つまり国際化、グローバル化が必要不可欠であろう。中国をはじめとしたアジア諸国に目を向ければ、これから発展著しい新興国が数多く存在しており今世紀はまさにアジアの世紀となるだろう。アジアの最先進国である日本にとってみれば、むしろ今ほどエキサイティングな時代はかつてないのではないか。

しかし戦後の経済発展を経ても、まだまだ日本は世界に対して目が向いているとは言えない状況だ。日本の貿易額の対GDP比は中国やドイツ等と比較しても低い。高ければいいというものではないが、外需を取り込み、国の経済を発展させていく上では、世界を相手に仕事をしていく必要がある。また、先ほど対外純資産が世界一であると書いたが、実は外国との投資取引総額自体は、アメリカやイギリスなど他の主要国と比べて低い水準である。これも日本が真に国際化できていないことの証明となるだろう。

日本の国際化へ向けた取り組みとしては、東南アジア諸国やインド、メキシコ等、伸び盛りの国とEPAを結んできている。更に最近では環太平洋経済連携協定(TPP)への交渉参加を表明しており、国際化への足場は出来上がりつつある。だが真の国際化社会を実現するためには、ただ枠組みを作るだけでなく、その環境に適応できる人材作り、すなわち教育こそが最重要であり、時代に合わせた教育改革を行っていく必要があるだろう。

まず語学の問題は大きい。海外へと出て行く上で言葉が通じなければ仕事にならないことは言うまでもない。日本の英語教育が問題視される中で一向に改善の兆しが見えていないことも国際化を妨げている要因である。より実践的な英語力を身につけるためには、実際に英語を話す以外なく、そういった機会を出来るだけ早い時期から持つようにしていくべきである。言語はコミュニケーションツールなのだから、相手とのやり取りを出来るようになって初めて面白さが理解でき、面白いからもっと話せるようになりたいと努力する。実際に外国語を習得した人たちは、どこかの時点でその面白さに気付いた人たちだ。最初から最後まで教科書を訳すだけで、子供たちは英語を学ぶ楽しさも重要性分からないまま大人になってしまっているのが現状である。これからの英語教育は「英語の楽しさ」を教えることに重点をおいてはどうだろうか。

もう一つ重要な問題は国際化に過度の不安を覚えている日本人が多く存在していることだ。しかし国内に閉じこもっては競争力が衰退するのは当然で、いずれ国際化しようとしたときには圧倒的に不利な状況となることは、鎖国後の日本の歴史を見れば明らかだ。教育によって自国を、世界を、そして国際化の意義を正しく理

解させることで、このような不安を取り除くことが必要である。

真の国際化とは欧米化することとは違う。むしろ日本国民としてのナショナリズムを失った国際化は危険極まりない。ナショナリズムは自国や民族への帰属意識、愛着を意味することが多く、ともすれば排他的、閉鎖的などネガティブなイメージを伴いかねないが、筆者はナショナリズムとは自分達の国をきちんと理解することだととらえている。孫子曰く「彼を知り己を知れば百戦して殆うからず」とあるように、国際社会で渡りあっていくためには自らを良く理解していること大変重要だろう。

迫りくる世界の国際化の波に日本が乗り遅れること、飲み込まれることの無いように、
将来を見据えた適切な教育改革を行っていくことが、今まさに必要とされている。

●終わりに

太平洋戦争勃発から70年、今再び訪れた日本の危機にどう対処していくかは国民全員が真剣に考え、議論していく必要があるだろう。小泉純一郎元総理は所信表明演説で、長岡藩の米百俵の逸話を出しながら「聖域なき構造改革」を推し進め国民からの強い支持を得た。エネルギー問題の解決も、真の国際化もすぐには結果が出ないことだ。5年先、10年先の日本は今より衰えているかもしれない。だが、100年先はどうか？日本中が不況に苦しみ、先の見えない今だからこそ、「国家百年の計」で国作りを行うことが重要なのではあるまいか。

資本主義の限界も叫ばれつつある中、22世紀を見据えた新しい国作りのモデルを確立させて行くことが出来たならば、きっと日本の将来は明るいと言えよう。